

平成14年2月期

決算短信(連結)

平成14年4月18日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長
 氏名 本多 恭晴

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成14年4月18日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年2月期の連結業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	1,205,872	1.1	18,929	4.9	20,941	12.5
	[1,168,867	1.0]				
13年2月期	1,192,211	0.1	19,900	46.5	18,610	18.3
	[1,157,363	0.3]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	57,509		188 85		27.9	2.4	1.8
13年2月期	8,323	29.4	27 65		3.8	2.1	1.6

(注) 持分法投資損益 14年2月期 1,598百万円 13年2月期 1,068百万円

期中平均株式数(連結) 14年2月期 304,514,655株 13年2月期 301,013,205株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	894,656	181,683	20.3	595 61
13年2月期	882,128	231,206	26.2	761 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月期 305,033,553株 13年2月期 303,677,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	36,987	18,413	26,310	34,891
13年2月期	27,981	4,024	23,470	41,875

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	588,000	0.5	7,400	22.7	7,800	26.6	2,900	
	[569,000	0.7]						
通期	1,210,000	0.3	20,000	5.7	21,200	1.2	8,800	
	[1,173,000	0.4]						

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 84銭

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 60 社及び関連会社 22 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等の関連会社を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、スーパー、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 12 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 5 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の高栄不動産株等の子会社 9 社及び関連会社 6 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っております。

その他事業

連結子会社の高島屋商事株等の子会社 6 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

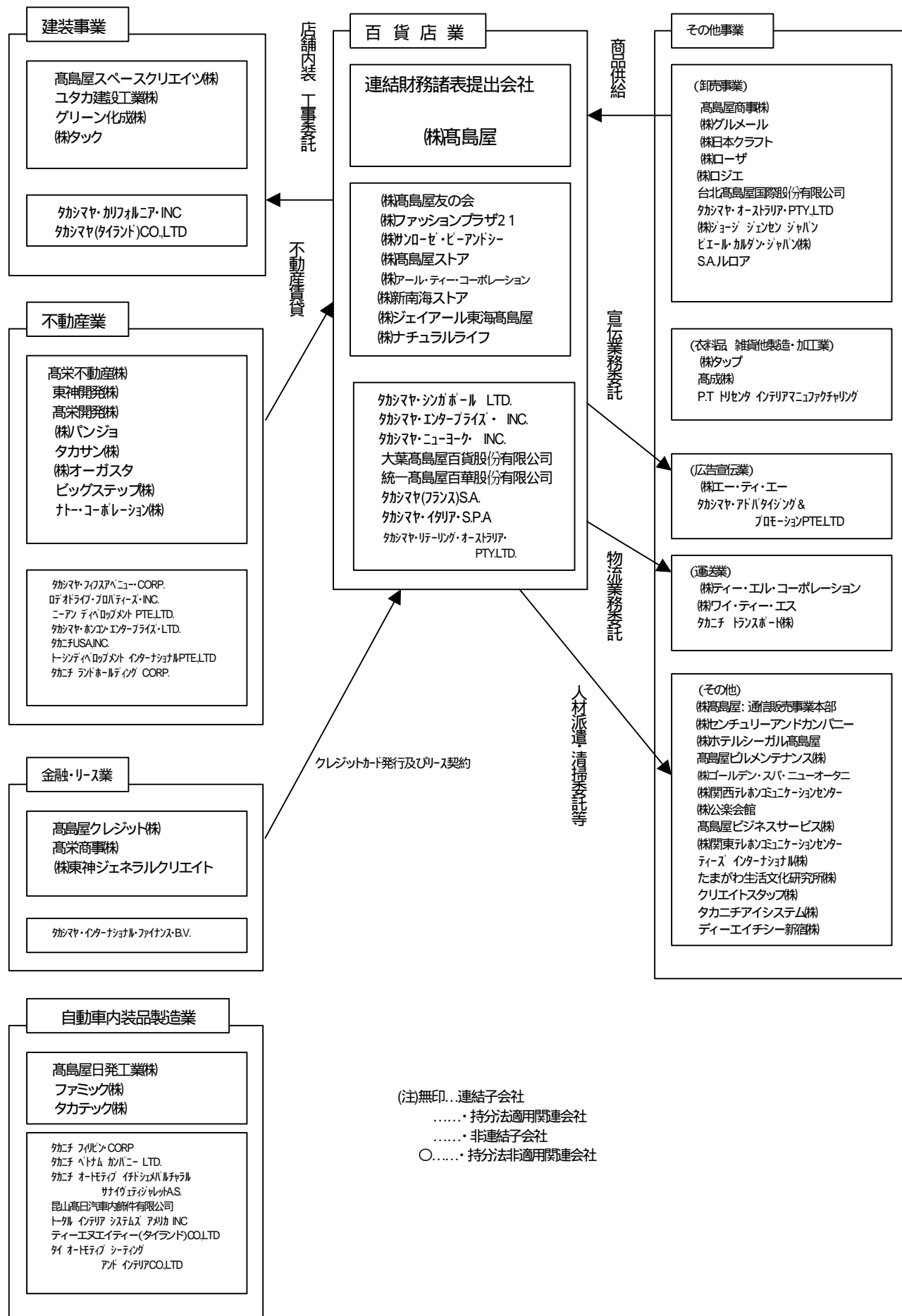
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業、関連会社 2 社は雑貨等の製造業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーション等子会社 3 社は運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 2 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 6 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな成長を目指し「高島屋グループ 第3次中期経営計画（平成13年度～15年度）」を平成13年3月からスタートいたしました。

この経営計画において当社グループは、経営の基本姿勢として「全てのステークホルダーの期待に応え、公正で、透明な経営を行い、社会に誇れ、魅力ある企業グループを実現すること」を掲げております。

また、当社グループの目指す方向を「上質生活の実現をサポートする小売企業グループ」とし、百貨店事業を核としてグループの力を結集し、上質を求める生活者にすぐれた商品・情報・サービスを最適な形で編集する小売企業グループの実現を目指しております。そのために、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営機構の見直しを検討するとともに、IR活動を強化し、情報開示を積極的に推進してまいります。

さらに上記の内容を推進する上で、男女共同参画への対応、省エネ・省資源・リサイクルの促進など環境保全活動、高齢者・障害者への対応、危機管理への対応、他社とのコラボレーション等を特に重視して進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために1単元の株式数の見直しを視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきまして検討中であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の減速による影響や政府による構造改革や景気対策のもたらす先行き不透明感等があり、景気の回復と個人消費の持ち直しにはまだ時間を要すると思われれます。また小売業界においては、デフレ環境下において、未だオーバーストアであり競争はますます激化すると思われ、引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

このような中、当社グループは「第3次中期経営計画」において以下の事項を基本的な経営戦略として掲げております。主な取り組みと当期の進捗状況は以下の通りであります。

百貨店事業の強化

収益基盤である大型店の営業力強化を目指し、昨年10月全館リニューアルオープンした新宿店を皮切りに、大阪・東京・横浜等順次改装を実施していくなど経営資源を優先的に投入してまいります。また、高島屋ブランド商品による店舗の特徴化、顧客情報システムを駆使した顧客視点の売場作りや効果的な販促などを引き続き進めてまいります。

グループ経営の強化

グループ全体の業務支援機能を分社化して集約・標準化するなど、グループ組織を整備し、経営管理の強化を図ります。また、グループ各社が各事業分野において事業基盤を確立して市場競争力を高めることを目指し、事業分野毎の集約・再編に積極的に取り組んでおり、当期は飲食、商業ディベロッパー、インテリア、物流の各事業分野で実施いたしました。今後は更に中核事業である百貨店事業と、商品事業・商業ディベロッパー事業の連携強化に向けた仕組みづくりを行い、グループ収益力の向上に繋げてまいります。

経営基盤の強化

グループ総資産の圧縮と有利子負債の削減に向けて、キャッシュ・フローの一元管理によるグループファイナンス体制の確立を推進し、資産効率の低い資産の売却と回収した資金の有利子負債返済への充当を進めております。また、投資はキャッシュ・フローの範囲内とし効果的な投資を実施します。投資内容は、大型店を中心とする百貨店事業の営業力強化を目的とするものから優先的に行っております。

一方、営業費の更なる削減に向けて同業他社との共同化を推進し、物流コストや用度品などの調達コストの削減を進めております。今後更に人件費の変動費化による総額抑制、施設の有効活用による賃借物件の返却等を実施し、ローコスト経営を継続してまいります。

5. 目標とする経営指標

平成15年を最終年度とする「第3次中期経営計画」の経営目標は、以下の通りであります。

・連結売上高	1兆2千億円
・連結経常利益	275億円
・連結総資本経常利益率	3.2%
・グループ有利子負債削減額	320億円

【経営成績】

1. 業績の概要

当期におけるわが国経済は、急激に減速した米国経済の影響による輸出の低下や、設備投資・生産の減少等が企業活動を収縮させ、政府の年度見通しもマイナス成長となるなど一段と悪化しました。個人消費においてもその影響は大きく、進行するデフレ経済の中、相次ぐ企業倒産や株価の下落、先行きに対する不安感等から消費マインドは冷え込み、低迷状態が続きました。

百貨店業界におきましても、このような状況の中で、全国百貨店売上高は5年連続して前年水準を下回る厳しい結果となりました。

当社グループにおきましては、中核である百貨店事業の強化と営業構造の改革に向けて、収益基盤である大型店への集中投資や、お客様のご要望に的確にお応えする品揃えの充実などに取り組みました。また、経営の効率化に向けて、同業他社との物流業務共同化、用品品共同購買によるコスト削減や間接部門の分社化への取り組みの他、グループ資金の一元管理や保有資産の見直しを推進いたしました。

以上のような営業諸施策を進めた事により、売上高は1,205,872百万円(前年同期比1.1%増)となりました。また、有利子負債の削減に伴う支払利息の減等により経常利益は20,941百万円(前年同期比12.5%増)となりました。しかしながら、退職給付会計をはじめとする新会計制度に対応したことにより、当期純損失は57,509百万円(前年同期比 %)となりました。

(注) 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の、現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローによって得た収入を、営業力強化を目指した設備投資と積極的な有利子負債の削減に充てると共に、キャッシュマネジメントシステムの導入を契機に当社グループ資金の効率的な活用に努めた結果、前連結会計年度に比べ6,984百万円減少し、34,891百万円(前年同期比16.7%減)となりました。この内非連結子会社の合併による増加額が238百万円影響しているため実質的には7,222百万円の減少となります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、退職給付会計の適用による特別損失等のため、税金等調整前当期純損失は96,940百万円となりましたが、経常利益20,941百万円と減価償却費17,639百万円等により、36,987百万円(前年同期比32.2%増)となりました。主な増加の要因は、経常利益の増と、たな卸商品の圧縮及び長期保証金の差入れ額減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,413百万円の支出(前年は4,024百万円の支出)で、前年より14,389百万円の支出増となりました。主な要因は、当社における設備投資、投資有価証券の取得支出の増加及び海外金融子会社における投資有価証券の売却収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,310百万円の支出(前年は23,470百万円の支出)で、前年と比べ2,840百万円の支出増となりました。主な要因は、社債の発行及び長期借入、短期借入による収入と1年内償還予定社債の償還及び長期借入金、短期借入金の返済による支出の差引で3,607百万円の支出増となったことによるものです。

3. セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、当社におきましては、大阪店の全館及び京都店の食料品を中心とする改装を順次進めました。また、新宿店・堺店の全館改装では大型電器専門店を導入し、お客様の増大と売上の拡大を図りました。同時に、創業 170 周年を記念して「百華祭」「イタリアンフェア」「劈頭展」「京・華舞台」を展開し、お客様のご来店促進に努めました。あわせて、営業日数の増加や営業時間の延長を行い、お買物の利便性を高めるとともに、婦人服の新ブランド「オンプレビュー」やイタリアの高級食料品「ペック」、リビング雑貨「マピエス」など高島屋ブランド商品の拡充や、お取引先と共同でオリジナル商品「T - OWN」の企画開発に努め、当社ならではの商品展開を進めました。

さらに、店内案内やお買い物相談への対応を強化する等、サービスの向上に取り組みました。このような諸対策を実施し、東京店・横浜店等の 10 店で売上高は前年実績を上回り、百貨店事業合計でも前年実績を上回ることができました。

また、タカシマヤシンガポール LTDにおきましては、引続き厳しい経営環境ではありますが、食料品フロアのリニューアルの効果もあり順調に推移し、前年の売上を大幅に上回りました。

なお、グループの再編・統合を推進する中で、昨年 2 月飲食事業 3 社の合併によりスタートいたしました新会社の(株)アール・ティー・コーポレーションにつきましては、後方業務の共同化や食材の集中仕入れにより事業効率を高め、順調に推移いたしました。また、商業ディベロッパー事業の競争力を高めることを目指し、本年 1 月に(株)高島屋サンローゼとトーシンピーアンドシー研究所(株)を合併し、(株)サンローゼ・ピーアンドシーをスタートさせました。

以上の結果、売上高は 9 8 7 , 1 6 4 百万円、営業利益は 8 , 8 0 7 百万円となりました。

<建装事業>

建装事業では、金融機関を中心とした企業の統合・再編による需要や首都圏でのホテルのリニューアル工事等の受注を行いました。長引く建設需要の低迷や、前年の(株)ジェイアール東海高島屋などからの受注の反動もあり、また利益率の高い元請工事物件のシェアが低く、減収減益となりました。なお、より一層経営効率と市場競争力を高めるため、昨年 9 月、当社建装事業本部を子会社の(株)高島屋工作所に営業譲渡し、新たに高島屋スペースクリエイツ(株)としてスタートしております。

この結果、売上高は 4 3 , 8 4 9 百万円、営業損失は 5 0 7 百万円となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、国内では商業ディベロッパー事業を行う東神開発(株)が、販売用不動産の売却や柏・シンガポール各 SC の好調な売上げとテナントの出退店による家賃収入増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は 1 9 , 6 2 8 百万円、営業利益は 7 , 4 0 7 百万円となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が融資・保険事業で計画を下回ったものの、カード使用増による手数料収入増により営業収入が拡大しました。しかし、高栄商事(株)では減価償却費増加により、増収減益となりました。

この結果、売上高は 8 , 2 6 8 百万円、営業利益は 1 , 6 9 2 百万円となりました。

<自動車内装品製造業>

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業(株)が、注文先企業の新車投入効果が一巡したこと等により、売上高は前年をやや下回りました。また、原価率の高い車種の受注増加、委託生産数量の増加及び将来を見越した投資負担の増加等により大幅な減益となりました。

この結果、売上高は90,091百万円、営業利益は617百万円となりました。

<その他事業>

通信販売事業では、ハイランドクラブ会員数の拡大や媒体の見直しや新規媒体の投入等積極的に販売促進を進めましたが、主力のファッション関連商品が低迷し、売上高は前年実績を下回りました。

また卸売事業では、(株)グルメールが輸入食品の内容を拡充し売上の拡大を図りましたが、主力の食料品ギフト商品の売上が伸び悩み減収減益となりました。

なお運送業におきまして、外部市場の開拓とグループ物流コストの削減を目的に、事業陣容を整備拡充すべく昨年10月、子会社の(株)タフと(株)高島屋物流サービスを合併し、(株)ティー・エル・コーポレーションとしてスタートしております。

この結果、売上高は56,871百万円、営業利益は862百万円となりました。

4. 次期の見通し

平成14年度の景況につきましては米国経済の回復による輸出の拡大等により景気が底を打つ期待はあるものの、回復力は弱く、低迷状態が続くと予測される雇用・所得環境の個人消費への影響など先行きは不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境のもと、「第3次中期経営計画」の2年目に当たり、「高島屋ブランド価値」を向上させ、中期経営計画の最終目標を確実に達成するための取り組みを強化していく重要な年度と位置づけております。また、株主懇親会の開催や本年3月より新たに設置したIR室による情報開示の推進など、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化してまいります。

百貨店業では、当社におきましては、話題性のある海外催の開催や、秋にはアパレルメーカーと共同開発した新ブランドを展開するなど、店舗の魅力度アップを目指します。同時に、お客様の声を商品開発・品揃え・施設・サービス面に一層反映し、楽しく買物しやすい魅力ある店舗づくりに努めてまいります。

また、シンガポールタカシマヤLTDにおきましては、引き続き厳しい経営環境の中、食料品フロアのリニューアル効果の発揮や新規催しの開催により、収益確保に向け営業諸施策を行なってまいります。

建装事業では、新たにスタートした高島屋スペースクリエイツ(株)が、統合の効果を発揮し経営の効率化と市場競争力向上の実現を目指してまいります。

不動産業では、堅調に推移している高栄不動産(株)及び東神開発(株)において、オフィスビル賃貸事業ならびにディベロッパー事業により保有資産を有効活用し、安定的に利益確保を目指すよう努めてまいります。

金融・リース業においては、カードショッピング・融資・保険など各々の事業を拡充する一方、今年の8月よりIC対応カードへ順次切替を行い、偽造・不正利用被害拡大の防止を図ってまいります。

自動車内装品製造業では、工場の生産体制を整備し、注文先企業からの受注の拡大に努めます。

さらに、各種サービス業として、グループ各社の後方管理業務処理を一括受託することによりグループ管理経費のローコスト化と経営管理の強化を推進していくために、新会社「高島屋ビジネスサービス(株)」を設立し、本年3月より業務を開始いたしました。

以上のような事業活動によりまして、次期の連結売上高は1兆2100億円、経常利益は212億円、当期純利益を88億円見込んでおります。

(注)上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増減高 ()
(資産の部)			
流動資産	232,568	255,058	22,489
現金及び預金	36,792	44,825	8,033
受取手形及び売掛金	107,015	105,526	1,488
有価証券	10,767	14,920	4,153
たな卸資産	52,208	58,992	6,783
短期貸付金	1,345	1,501	156
繰延税金資産	3,718	2,379	1,339
その他	23,338	29,350	6,011
貸倒引当金	2,618	2,439	178
固定資産	662,087	627,070	35,017
有形固定資産	313,922	308,471	5,450
建物及び構築物	127,694	130,125	2,431
機械装置及び運搬具	5,221	4,874	346
器具及び備品	22,580	20,332	2,248
土地	155,164	153,046	2,118
建設仮勘定	3,261	92	3,168
無形固定資産	15,483	16,371	888
借地権	7,072	6,993	79
連結調整勘定	3,448	4,152	704
その他	4,962	5,226	263
投資その他の資産	332,682	302,226	30,455
投資有価証券	90,339	82,023	8,315
長期貸付金	83,662	85,178	1,515
長期保証金	124,464	125,912	1,448
繰延税金資産	39,080	3,551	35,528
その他	7,662	9,597	1,935
貸倒引当金	12,528	4,039	8,489
資産合計	894,656	882,128	12,528

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増減高 ()
(負債の部)			
流動負債	374,910	379,241	4,331
支払手形及び買掛金	109,121	111,748	2,626
短期借入金	81,001	68,654	12,346
社債(1年内償還)	14,515	30,572	16,057
未払法人税等	4,313	2,101	2,211
未払消費税等	2,147	2,119	28
未払費用	13,165	8,700	4,464
前受金	53,539	51,408	2,131
商品券	43,312	42,560	751
預り金	23,313	24,479	1,166
繰延税金負債	17	18	1
その他	30,462	36,875	6,413
固定負債	329,312	263,117	66,195
社債	31,300	45,735	14,435
長期借入金	143,463	147,943	4,480
退職給与引当金		26,339	26,339
退職給付引当金	113,496		113,496
役員退職慰労引当金	631		631
持分法適用に伴う負債	177	147	30
繰延税金負債	2,505	5,311	2,806
再評価に係る繰延税金負債	3,937	3,607	330
その他	33,800	34,032	231
負債合計	704,223	642,359	61,864
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,749	8,562	186
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	
資本準備金	27,085	27,085	
再評価差額金	5,436	4,981	455
連結剰余金	103,119	162,798	59,679
その他有価証券評価差額金	6,797		6,797
為替換算調整勘定	407	1,611	2,019
自己株式	8	635	626
子会社の所有する親会社株式		257	257
資本合計	181,683	231,206	49,522
負債、少数株主持分及び資本合計	894,656	882,128	12,528

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)	増 減 高 ()	増減率 %
売 上 高	1,168,867	1,157,363	11,504	1.0
その他の営業収入	37,005	34,847	2,157	6.2
営業収益計	1,205,872	1,192,211	13,661	1.1
売 上 原 価	902,484	882,000	20,483	2.3
販売費及び一般管理費	284,458	290,310	5,851	2.0
営業費用計	1,186,942	1,172,310	14,632	1.2
営業利益	18,929	19,900	970	4.9
受取利息・配当金	2,787	2,743	44	1.6
持分法による投資利益	1,598	1,068	529	49.6
その他営業外収益	6,708	7,009	301	4.3
営業外収益計	11,094	10,821	272	2.5
支払利息	5,652	6,690	1,038	15.5
その他営業外費用	3,430	5,420	1,990	36.7
営業外費用計	9,082	12,111	3,028	25.0
経常利益	20,941	18,610	2,330	12.5
特別利益	1,724	2,800	1,076	38.4
特別損失	119,605	5,781	113,824	
税金等調整前当期純利益(純損失)	96,940	15,630	112,570	
法人税、住民税及び事業税	5,781	4,150	1,631	39.3
過年度法人税、住民税及び事業税		547	547	
法人税等調整額	44,953	1,188	46,142	
少数株主利益		1,419	1,419	
少数株主損失	259		259	
当期純利益(純損失)	57,509	8,323	65,833	

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)	増 減 高 ()
連結剰余金期首残高	1 6 2 , 7 9 8	1 5 5 , 4 0 2	7 , 3 9 5
連結剰余金増加高	2 5 9	1 , 5 5 4	1 , 2 9 4
連結子会社持分割合変更に伴う増加額	2 5	8 6 5	8 3 9
土地再評価に係る未実現利益の修正額		6 1 9	6 1 9
連結子会社合併に伴う増加額		6 8	6 8
非連結子会社との合併に伴う増加額	2 3 3		2 3 3
連結剰余金減少高	2 , 4 2 8	2 , 4 8 2	5 3
配 当 金	2 , 2 8 4	2 , 2 1 6	6 8
役 員 賞 与	1 0 4	9 8	5
連結子会社増加に伴う減少額		1 5 8	1 5 8
連結子会社減少に伴う減少額		8	8
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3 9		3 9
当期純利益(純損失)	5 7 , 5 0 9	8 , 3 2 3	6 5 , 8 3 3
連結剰余金期末残高	1 0 3 , 1 1 9	1 6 2 , 7 9 8	5 9 , 6 7 9

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		96,940	15,630
減価償却費		17,639	15,765
連結調整勘定償却額		837	796
貸倒引当金の増加額		8,667	272
退職給与引当金の増減額		26,339	2,243
退職給付引当金の増加額		113,496	
役員退職慰労引当金の増加額		631	
受取利息及び受取配当金		2,787	2,743
支払利息		5,652	6,690
持分法による投資利益		1,598	1,068
固定資産売却益		173	852
固定資産除却損		3,219	2,275
有価証券・投資有価証券売却損益		163	1,983
投資有価証券評価損		10,032	714
売上債権の増減額		2,041	656
たな卸資産の減少額		6,904	2,143
仕入債務の減少額		3,305	2,935
役員賞与の支払額		104	98
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		9,603	464
小 計		43,230	37,970
利息及び配当金の受取額		3,120	3,399
利息の支払額		5,775	6,531
法人税等の支払額		3,588	6,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,987	27,981
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,493	3,655
定期預金の払戻による収入		3,567	6,917
有価証券・投資有価証券の取得による支出		6,496	5,537
有価証券・投資有価証券の売却による収入		8,015	18,169
有形・無形固定資産の取得による支出		24,112	18,684
有形・無形固定資産の売却による収入		1,192	2,571
短期貸付金の純増減額		290	40
長期貸付による支出		187	5,248
長期貸付金の回収による収入		1,808	1,552
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,413	4,024
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額		8,454	18,714
長期借入による収入		19,800	29,990
長期借入金金の返済による支出		22,686	27,156
社債の発行による収入			30,000
社債の償還による支出		30,783	35,727
配当金の支払額		2,284	2,216
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		1,189	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,310	23,470
・現金及び現金同等物に係る換算差額		513	229
・現金及び現金同等物の増減額		7,222	716
・現金及び現金同等物の期首残高		41,875	40,213
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			944
・非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		238	
・現金及び現金同等物の期末残高		34,891	41,875

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 30社(高島屋スペースクリエイツ(株)、高栄不動産(株)、東神開発(株)、高島屋日発工業(株)、高島屋商事(株)他)

非連結子会社 30社

(株)タフと(株)高島屋物流サービスは、(株)タフを存続会社として当連結会計年度中に合併し、社名を(株)ティー・エル・コーポレーションと変更しました。また、(株)高島屋サンローゼと非連結子会社のトーシンピーアンドシー研究所(株)は、(株)高島屋サンローゼを存続会社として当連結会計年度中に合併し、社名を(株)サンローゼ・ピーアンドシーと変更しました。また、当社の建築事業本部における営業を当連結会計年度中に(株)高島屋工作所に譲渡し、(株)高島屋工作所は社名を高島屋スペースクリエイツ(株)と変更しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 10社(株)パンジヨ、(株)リアル東海高島屋、大葉高島屋股份有限公司他)

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 30社

関連会社 12社

(株)京王百貨店は当社が保有する同社全株式を、平成13年5月31日に京王電鉄(株)に売却したため、持分法適用関連会社から除外しました。

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイツ(株)及び高島屋日発工業(株)は、3月決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品	主として売価還元法及び個別法による原価法
製 品	主として先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピューターソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（87,466百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、当社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が86,257百万円増加、経常利益は1,209百万円増加し、税金等調整前当期純損失は86,257百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

また、前連結会計年度まで「退職給与引当金」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金は、従業員に対する退職給付引当金と区分するため、当連結会計年度より独立項目で区分掲記しております。なお、前連結会計年度「退職給与引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は、843百万円であります。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この結果、流動資産の「有価証券」は9,688百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は87百万円増加し、税金等調整前当期純損失は87百万円減少しております。

4. ポイント金券の費用処理について

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者にポイント金券（「お買物券」）を交付しております。

当該ポイント金券については、従来回収時に費用処理をしておりましたが、ポイント金券制導入後5年の経験に基づきポイント金券の回収及び販売促進効果の収益との対応関係の実態に合わせて、当連結会計年度からポイント金券の発行時に費用処理することとしました。これに伴い、前連結会計年度末におけるポイント金券の未回収残高1,593百万円を特別損失で一括処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は214百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,808百万円増加しております。

5. 未払従業員賞与の表示科目について

前連結会計年度まで流動負債「その他」に計上しておりました未払従業員賞与（前連結会計年度4,810百万円）は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（リサーチ・センター審理情報NO.15 日本公認会計士協会 平成13年2月14日）に従い、当連結会計年度末残高4,817百万円については、未払費用に計上しております。

貸借対照表注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	2 1 1, 5 0 8百万円	2 0 5, 3 9 7百万円
2. 自己株式の数		
所有株式の数		
自己株式	1 0, 8 2 9株	8 0 4, 0 1 2株
子会社の所有する親会社株式	株	5 6 2, 7 5 1株
合 計	1 0, 8 2 9株	1, 3 6 6, 7 6 3株
3. 担保資産及び担保債務		
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	3 1百万円	3 1百万円
短期貸付金	7 1百万円	7 1百万円
その他(流動資産)	百万円	7 5百万円
建物及び構築物	1 1, 1 5 7百万円	1 2, 6 9 4百万円
土地	2 1, 4 4 9百万円	2 0, 8 8 0百万円
投資有価証券	1, 4 7 2百万円	5 3 2百万円
長期貸付金	5 1, 4 6 9百万円	5 2, 0 5 6百万円
長期保証金	6 4, 8 0 3百万円	6 4, 8 0 0百万円
合 計	1 5 0, 4 5 5百万円	1 5 1, 1 4 1百万円
(2) 担保付債務		
短期借入金	5 0 0百万円	2, 6 4 0百万円
一年内長期借入金	5, 1 0 1百万円	3, 4 2 1百万円
一年内償還社債	3 0 0百万円	6 0 0百万円
社 債	1, 3 0 0百万円	2, 2 0 0百万円
長期借入金	6 9, 2 7 0百万円	7 7, 7 0 6百万円
合 計	7 6, 4 7 1百万円	8 6, 5 6 9百万円
4. 偶発債務		
銀行借入金等に対する連帯保証		
タカニチUSA, INC.	1, 5 8 3百万円	百万円
タカサン(株)	4 1 4百万円	4 4 1百万円
その他7件	1, 3 2 0百万円	8 3 0百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	4, 1 6 5百万円	4, 5 1 4百万円
合 計	7, 4 8 4百万円	5, 7 8 7百万円

5. 当社及び連結子会社3社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

当社及び連結子会社1社	平成13年 2月28日
連結子会社1社	平成12年12月31日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,328百万円

再評価を行った年月日

連結子会社1社	平成14年 3月31日
再評価前の帳簿価額	3,009百万円
再評価後の帳簿価額	3,726百万円

損益計算書注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 特別利益の内訳		
土地売却益	239百万円	922百万円
投資有価証券売却益	216百万円	1,358百万円
退職給付信託設定益	276百万円	百万円
貸倒引当金戻入益	353百万円	26百万円
自己株式及び子会社の所有 する親会社株式売却益	361百万円	百万円
その他	277百万円	492百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産除却損	2,862百万円	1,006百万円
事務所返却等に伴う原状回復費用	915百万円	427百万円
投資有価証券評価損	9,921百万円	714百万円
貸倒引当金繰入額	9,068百万円	925百万円
会員権売却損及び評価損	1,151百万円	441百万円
商品評価損	2,912百万円	百万円
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	87,466百万円	百万円
ポイント金券精算額	1,593百万円	百万円
適格退職年金過去勤務費用	百万円	1,320百万円
その他	3,712百万円	945百万円

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	36,792百万円	44,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,901百万円	2,950百万円
現金及び現金同等物の期末残高	34,891百万円	41,875百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	269	396	127
減価償却累計額相当額	147	327	179
期末残高相当額	121	69	52
器具及び備品			
取得価額相当額	1,461	1,286	174
減価償却累計額相当額	950	918	31
期末残高相当額	511	368	142
合 計			
取得価額相当額	1,730	1,683	47
減価償却累計額相当額	1,097	1,245	148
期末残高相当額	632	437	195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
1 年 内	219	196	23
1 年 超	412	241	171
合 計	632	437	195

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
支 払 リ ー ス 料	259	240	18
減 価 償 却 費 相 当 額	259	240	18

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
器具及び備品			
取得価額	2,987	1,675	1,312
減価償却累計額	1,302	814	487
期 末 残 高	1,684	860	824
合 計			
取得価額	2,987	1,675	1,312
減価償却累計額	1,302	814	487
期 末 残 高	1,684	860	824

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
1 年 内	523	281	242
1 年 超	1,161	578	582
合 計	1,684	860	824

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	455	236	218
減 価 償 却 費	455	236	218

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)	増 減 高
1 年 内	15,062	15,331	269
1 年 超	191,028	207,365	16,337
合 計	206,090	222,697	16,606

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位 百万円)

期 別		当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)
流 動 の 部	(1)繰延税金資産		
	・たな卸資産有税評価減	1,239	218
	・未払賞与	704	-
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	508	378
	・未払事業税	404	445
	・税務上の繰越欠損金	322	245
	・未実現利益	-	465
	・賞与引当金損金算入限度超過額	-	334
	・厚生年金基金特別掛金	-	171
	・その他	678	478
	繰延税金資産 小計	3,856	2,738
	・評価性引当額	103	24
	繰延税金資産 合計	3,753	2,713
	・繰延税金負債との相殺	34	334
繰延税金資産の純額	3,718	2,379	
(2)繰延税金負債			
・貸倒引当金調整	34	334	
・その他	17	18	
繰延税金負債 合計	51	353	
・繰延税金資産との相殺	34	334	
繰延税金負債の純額	17	18	
固 定 の 部	(1)繰延税金資産		
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	39,870	2,700
	・株式評価減	3,800	-
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	3,307	516
	・未実現利益	3,219	3,231
	・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	1,784	1,863
	・税務上の繰越欠損金	865	1,048
	・会員権評価減	507	-
	・適格退職年金過去勤務費用	-	541
	・その他	1,840	1,891
	繰延税金資産 小計	55,194	11,793
	・評価性引当額	1,223	1,066
	繰越税金資産 合計	53,971	10,726
	・繰延税金負債との相殺	14,890	7,174
繰延税金資産の純額	39,080	3,551	
(2)繰延税金負債			
・固定資産圧縮積立金	10,832	10,972	
・貸倒引当金調整	1,186	1,513	
・その他有価証券評価差額金	5,377	-	
繰延税金負債 合計	17,396	12,486	
・繰延税金資産との相殺	14,890	7,174	
繰延税金負債の純額	2,505	5,311	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度 (14.2.28)	前連結会計年度 (13.2.28)		
税金等調整前当期純損失を計上したため、 当該事項は記載していません。	法定実効税率	42.0%	
	調 整	・交際費等一時差異でない項目	4.0%
		・住民税の均等割	1.1%
		・連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	5.2%
		・持分法による投資利益	2.9%
		・その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

13年2月期(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高(その他営業収入を含む)	975,655	45,557	13,087	7,887	90,819	59,203	1,192,211	-	1,192,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	1,033	21,869	7,468	-	67,567	100,196	(100,196)	-
計	977,913	46,590	34,957	15,356	90,819	126,771	1,292,407	(100,196)	1,192,211
営業費用	969,792	46,191	29,505	13,152	87,879	125,323	1,271,845	(99,534)	1,172,310
営業利益	8,121	398	5,451	2,203	2,940	1,447	20,562	(662)	19,900
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	488,188	28,020	178,848	89,313	33,167	28,983	846,521	35,606	882,128
減価償却費	8,019	111	2,833	1,771	2,673	223	15,632	132	15,765
資本的支出	6,753	959	2,149	3,257	4,026	295	17,442	1,242	18,684

14年2月期(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高(その他営業収入を含む)	987,164	43,849	19,628	8,268	90,091	56,871	1,205,872	-	1,205,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,437	905	21,703	7,747	-	79,558	112,352	(112,352)	-
計	989,601	44,755	41,331	16,015	90,091	136,429	1,318,225	(112,352)	1,205,872
営業費用	980,793	45,262	33,924	14,323	89,474	135,567	1,299,345	(112,402)	1,186,942
営業利益又は営業損失()	8,807	507	7,407	1,692	617	862	18,879	50	18,929
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	477,640	26,603	174,502	89,043	35,374	28,480	831,644	63,012	894,656
減価償却費	8,548	109	2,987	2,869	2,517	211	17,243	395	17,639
資本的支出	11,814	78	3,764	4,304	4,982	273	25,217	(139)	25,078

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。
2. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,529百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95,680百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は1,182百万円、「自動車内装品製造業」の営業費用は282百万円、減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。また「建装事業」の営業費用は29百万円、「不動産業」の営業費用は51百万円「金融・リース業」の営業費用は5百万円、「その他事業」の営業費用は169百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	
	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
建 装 事 業	17,605	14,949
自動車内装品製造業	90,169	90,727
そ の 他 事 業	1,269	1,433
合 計	109,043	107,110

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
建 装 事 業	26,759	15,465	14,825	6,089
合 計	26,759	15,465	14,825	6,089

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	
	当連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	前連結会計年度 (12.3.1~13.2.28)
百 貨 店 業	987,164	975,655
建 装 事 業	43,849	45,557
不 動 産 業	19,628	13,087
金 融 ・ リ ー ス 業	8,268	7,887
自動車内装品製造業	90,091	90,819
そ の 他 事 業	56,871	59,203
合 計	1,205,872	1,192,211

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年2月28日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	6,618	6,997	378
(2) 社 債	7,655	7,863	208
小 計	14,273	14,860	586
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	294	293	0
(2) 社 債	8,046	7,733	312
小 計	8,340	8,027	313
合 計	22,614	22,887	273

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	14,555	28,464	13,908
(2) 債 券			
国債・地方債	62	65	2
社 債	15	24	8
(3) そ の 他	194	196	2
小 計	14,828	28,750	13,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	16,459	15,259	1,200
(2) 債 券			
社 債	432	393	39
(3) そ の 他	1,009	1,009	
小 計	17,901	16,662	1,239
合 計	32,730	45,412	12,682

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	73	21	31
(2) 債 券	1	0	
(3) そ の 他	279		
合 計	353	21	31

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非上場株式	26,153
合 計	26,153
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 貸付信託受益証券	6,304 622
合 計	6,926

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債		3,909	3,003	
(2) 社 債	9,172	6,528		
小 計	9,172	10,437	3,003	
その他有価証券				
(1) 国債・地方債		65		
(2) 社 債		417		
(3) そ の 他	1,594			233
小 計	1,594	482		233
合 計	10,767	10,920	3,003	233

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,097	3,041	944
債 券	11,871	11,556	314
そ の 他	50	47	3
小 計	14,019	14,645	626
固定資産に属するもの			
株 式	37,648	62,671	25,023
債 券	14,550	14,571	20
そ の 他	907	907	0
小 計	53,106	78,150	25,043
合 計	67,126	92,795	25,669

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格。なお、残存償還期間の算定にあたって、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ最も多く用いられている日としております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

・貸付信託受益証券 727百万円

・マネー・マネージメント・ファンド 174百万円

固定資産に属するもの

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 27,806百万円

・非上場外国債券 1,095百万円

・貸付信託受益証券 15百万円

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成14年2月28日現在)

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しています。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっています。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有していますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しています。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、各社の所管部門で取引を実行するとともに、財務部で取引残高を把握し管理しています。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	85		89	3
	スイスフラン	3		3	0
	フランスフラン	114		115	1
	イタリアリラ	28		28	0
	オーストラリアドル	4		5	0
	香港ドル	27		29	1
	スターリングポンド	4		4	0
	スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	8,880	3,444	136	136
受取円・支払カナダドル	1,095	1,095	1	1	
受取米ドル・支払円	3,140	1,148	503	503	
合計		13,385	5,687	915	645

- (注) 1. 為替予約取引は先物為替相場を使用しております。また、通貨スワップ取引については当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 外貨建債権・債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権・債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。
3. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定(円)	2,392	898	76	76
	受取固定・支払変動(円)	3,187	3,187	151	151
	受取変動・支払固定(ドル)	803	803	42	42
	合計	6,383	4,889	32	32

- (注) 1. 時価は当該金利スワップ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年2月28日現在）

(1) 退職給付債務	246,405百万円
(2) 年金資産	127,351百万円
(3) 退職給付信託	300百万円
<hr/>	
(4) 未積立退職給付債務	118,754百万円
(5) 未認識過去勤務債務	3,875百万円
(6) 未認識数理計算上の差異	9,133百万円
<hr/>	
(7) 退職給付引当金	113,496百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

(1) 勤務費用	7,372百万円
(2) 利息費用	8,181百万円
(3) 期待運用収益	4,868百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	430百万円
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,466百万円
(6) 早期退職制度に伴う割増金	820百万円
(7) その他(注3)	1,197百万円
<hr/>	
(8) 退職給付費用	99,739百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 総合設立型の厚生年金基金に加入している連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株が、当該年金基金への要拠出額を計上する方法から年金資産を合理的に按分して計算する方法に変更したことによる増加額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%～4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括処理しました

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	川勝泰司		百万円	当社取締役 南海サウスターホテル(株) 代表取締役会長	直接 0%	兼任 1人		(注1.2)	百万円 73 181	売掛金 未払金 長期保証金	百万円 6 19 (79) 975
役員及びその近親者	星野正宏		百万円	当社取締役 相模鉄道(株) 代表取締役会長	直接 0%			(注1.2)	百万円 17 4,213 7	売掛金 未払金 長期保証金	百万円 0 172 (1,262) 8,647
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株・フェスタ(注4)	東京都 新宿区	百万円 10	衣料品の製造 加工及び販売	直接 %			当社販売 商品の仕 入 (注3)	百万円 628	支払手形 買掛金	百万円 2 76

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 南海サウスターホテル(株)及び相模鉄道(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の販売及び保証金の差入については、価格その他の取引条件は当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 「長期保証金」の期末残高()内の金額は、1年以内に償還予定の額を示すもので、貸借対照表では流動資産「その他」に計上しております。

(注3) 販売商品の仕入については、市場の実勢価格を参考にして、その都度価格交渉のうえ決定しております。

(注4) 株ラ・フェスタは、当社取締役飯田一喜の近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

(注5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

ご参考

公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ(記者発表)
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会(記者発表)